

第1部

総論

第1章 一九九〇年代の地域経済圏の発展方向

はじめに

中国沿海地域に形成されつつある経済圏は、拡大ECや北米自由貿易連合（NAFTA）、アジア自由貿易連合（AFTA）など国家主導による経済圏構想とは明らかに異なるものである。それは局地的（subregional）経済圏と呼ばれ、市場メカニズムに誘導された自然発生的なものであることを特徴とする。

沿海地域が周辺国、地域の資本をひきつけて経済圏にまで発展するには、プルとプッシュの二つの条件が必要であった。華南地域を開放政策の中心地域に設定し、プルのための初期条件を整えたのはあくまで中国政府の地域開発政策であり、それが沿海発展戦略と呼ばれた沿海地域傾斜政策であった。プッシュの条件としては、好運にも同時期に周辺国、地域において中国沿海地域への投資に対する強い動機が存在していたことが華南経済圏の形成につながった。

本章では一九八〇年代から九〇年代に入った現段階までの地域経済圏をめぐる変化と特徴を、プルとプッシュの要因の二つの面から分析する。そのなかで、八〇年代の迂回的、漸進的な改革の段階から、九〇年代に、改革・開放路線がより大胆な展開をとげ、中国経済がより世界経済とリンクするようになった段階での地域開発政策の変化を追い、さらに九〇年代においての東アジア地域の対中投資のプッシュ要因の変化を検討する。以上の分析を通じて、これまで沿海地域を中心に形成されてきた

地域経済圏が今後どのような展開をとげるかを見極めようとする。

第1節 沿海発展戦略の評価

1 経済特区批判

開放政策の始まった一九八〇年代には、深圳など五地区に経済特区を設置、沿海一四都市を開放都市、さらに珠江デルタ、長江デルタ、閩南デルタ地域、山東半島、遼東半島なども開放地域に指定するなど沿海地域の優遇が目立った。国家の基本建設投資をみても、八〇年以降には中西部から東部沿海地域へ重点がシフトされ、明らかに不均衡発展戦略にもとづく東部沿海地域への傾斜政策がとられてきた。⁽¹⁾

これは当時の中国経済の状況からすればやむをえぬ選択であった。経済近代化加速の要請から対外貿易の拡大が急務であったが、中国のこれまでの貿易体制は自己完結的産業構造の影響からあまりにも硬直的であったため、そのニーズに応じられなかった。たとえば、その貿易構造は国内の需給均衡を最優先させることを原則としており、海外市場に参入するノウハウの蓄積もなく、しかも輸入代替政策の伝統から為替レートや貿易制度は常に輸出に不利に働いてきた。

以上の現状から、技術の吸収と輸出産業育成の役割について外資への期待が高まったが、全国的には外資を誘致しうるに足るインセンティブと環境を一度に整備することは困難であった。そこで海外市場へのアクセスに便利であり、海外華僑との強いネットワークを利用できる地域を選択し、ここに集中して投資を行なうことになった。

「経済特区」とは、そうした政策目的を実現するための「飛び地」(enclave)にほかならない。そこでは所得税、関税、輸出入などの面でさまざまな優遇措置を保証することによって、外資の誘致がはかられた。さらに海外市場へのアクセスの利便さは、対外貿易権(貿易会社を通さず直接海外と取引できる権利)のない国内企業の進出も促すことになった。これを内聯投資という。

では特区の現実はどうであったか。海外からの直接投資について表1-1で示したように、深圳、珠海、厦門、汕頭、海南省の五特区は一九九〇年代の今日においても、依然として最大の受け皿となっている。この点で特区は外資企業に対するショーウィンドウの役割、国内の他地域に对外开放のあり方を示すモデルの役割を果たしてきた。

表1-2のように五特区の貿易依存度は、すでに域内GDPを超え、完全に外向型構造に転換している。一九八〇年代中期、特区の貿易収支は大幅な輸入超過を記録した。最大の特区である深圳の場合、八六年の輸出が七億米ドルであったのに対し、同年の輸入はその倍以上の一六億米ドルに達していた。このため特区は輸入の窓口として利用されてきたという批判を浴びたが、それについては政府の経済政策の失敗に責任が求められるべきであろう。つまり投資と分配に適正な管理を怠ったことが国内の需給ギャップ拡大とデマンドプル型のインフレをまねき、内外の価格差が拡大し、この結果、「輸出は

第1章 1990年代の地域経済圏の発展方向

表1-1 沿海地域の直接投資受入れ状況：
実行ベース（1991年）

（単位：100万ドル，％）

	実行額	（全国シェア）
全 国	4,366	100.0
広 東 ¹⁾	1,823	41.7
福 建 ²⁾	466	10.7
遼 寧	349	8.0
北 京	245	5.6
江 蘇	212	4.9
山 東	180	4.1
海 南	176	4.0
上 海	145	3.3
天 津	132	3.0
浙 江	92	2.1
合 計	3,820	87.5
5 経済特区 ³⁾	1,040	23.8

（注）1）3 経済特区（深圳，珠海，汕頭）を含む。

2）廈門経済特区を含む。

3）5 経済特区（深圳，珠海，汕頭，廈門，海南）の合計。

（出所）『中国統計年間 1992』，および，国家統計局
城市社会経済調査隊編『中国城市統計年鑑
1992』，中国統計出版社，1992年。

国内販売にかなわない」（外銷不如内銷）といわれたように輸出の停滞、輸入の増大をまねくことになった。根本的には貿易の国家独占体制が、八〇年代の中国経済の急速な輸入需要拡大に対応できず、特区がこれを代替する役割を果たしてきたのである。

特区は「四つの窓口」（対外開放と技術、知識、管理を導入する窓口）だけでなく、「二つの扇の要」（国外、国内への輻射作用）の役割を担うとされてきた。しかし具体的に特区の外にある地域とどのような経済的リンクージュをもつかは、難しい問題であった。

表1-2 上海，広東，5 経済特区の対外貿易（1991年）

（％）

	貿易依存度		貿易の全国シェア	
	輸出／ GDP	輸入／ GDP	輸出の 全国シェア	輸入の 全国シェア
全 国	19.3	17.1	100.0	100.0
上 海	63.0	63.7	14.1	16.1
広 東 ¹⁾	75.6	75.5	35.4	39.9
5 経済特区 ²⁾	177.7	179.7	21.3	24.3

（注）1）広東は3 経済特区（深圳，珠海，汕頭）を含む。

2）5 経済特区は深圳，珠海，汕頭，廈門，海南の合計。

（出所）『中国城市統計年鑑 1992』。

特

特区に対する手厚い優遇措置によって、他地域の企業は競争の面で不利な立場にたたされ、この結果、彼らは経営努力よりも優遇措置を追い求め、特区に殺到した。これが、特区は国内の資源を一方的に吸収することによって、内陸への輻射どころか逆に沿海、内陸格差を拡大させたという批判につながった。

いずれの特区も、そもそも農業以外に既存の基礎産業や周辺産業がなく、かつ労働力以外は資源もない所に建設された。このため資本、技術、原材料、機械設備はすべて外資に頼り、委託加工が主流で最低限製品の七割は輸出にまわすことを義務づけた。こうした状況から特区は国際経済とリンクし、国内経済との連関が弱い経済システムを形成してきた。

一般的に技術移転を通じる経済的リンクは相互間の経済力や産業構造が接近しているほどうまくいくというのが技術論の常識である。市場メカニズムがまだ浸透せず、伝統的な供給主導の国営企業システムが支配的な特区外の地域と特区とでは、制度、システム面での格差が大きすぎた。

では特区自体は、技術、知識、管理を導入する窓口として有効に機能してきたのであろうか。実際には特区経済が「三来一補」（補償貿易および多様な形態の委託加工をさす）のレベルである限り、外国企業にとって高度技術を移転する動機を欠いていた。国内輻射といっても、特区、内陸とも未だその期待に応えうる条件をもたなかったのである。

2 国際大循環論

一九八〇年代初頭、地方分権化の流れにそって財政制度の改革が実施されたが、これは伝統的な中央集権的資源配分メカニズムを分権的なものと転換していく契機となった。

国家財政のなかでの地方財政のシェア拡大は、それだけ中央財政の地位の低下につながり、国家指令性計画の範囲が縮小されたこととあわせて、政府のマクロ産業調整が困難になった。

分権化改革の副産物としては、一九八〇年代を通じて以下の二つの経済現象が目立った。第一に、地方政府による資源囲い込み、すなわち経済保護主義（諸侯経済）とよばれるの台頭である。これにより市場メカニズム波及の期待とは逆に全国市場が分断される傾向が生じた。第二の現象は、地方政府が高収益を目当てに加工業に一齐に参入したことであり、これは八〇年代の高成長の牽引車となった反面、マクロ的には川下部門の肥大化による産業構造の歪みを増幅し、全国的に原材料の奪い合いをまねいた。

中央政府の原材料分配に依存してきた上海や東北地域の工業地帯は、こうした状況によって大きな打撃を受けることになった。上海は建国以来、国内市場への工業製品の供給基地の役割を担ってきたことから、軽工業から重工業までフルセットの産業構造を擁し、それを維持するに必要な原材料の供給は内陸に依存してきた。一九八〇年代には、上海のこうした経済的重要性から、国民経済に影響を与えることを恐れた中央は、上海の安定を重視し改革が行き過ぎないようにブレーキをかけてきた。こ

うして改革・開放のモデルとされた華南地域に比べ、上海は市場の洗礼を受けず、外資の進出も低調で、それだけ国際市場の影響から遮断されてきた。

上海は国内市場と国内原料に依存した閉鎖的環境のなかで技術の改良や革新に対するインセンティブを欠いた。そのため飛躍の契機を見い出しえなかっただけでなく、内陸諸省の諸侯経済化によって、原材料供給は滞り、二重の打撃を受けることになった。

これとは対照的に特区や広東、福建は国内の原料戦争のなかでも苦境に陥ることはなかった。なぜならこれらの地域は、外貨留保率が高いことから原材料輸入が比較的容易であるうえ、その主たる工業生産形態である委託加工貿易は国内原料を必要としないからであった。このように沿海地域は内陸部との原料、市場の争奪を避けるため、原材料と市場を海外に求め（中国語では「兩頭在外」、大いに輸入し大いに輸出する（大進大出））外向型経済を目指すべきというのが、趙紫陽総書記（当時）が一九八八年に唱えた「沿海発展戦略」であった。

趙紫陽と彼のブレーンであった王健の提唱した「国際大循環論」の狙いは、一九八五年のプラザ合意を契機に東アジアに生じた直接投資ブームを好機ととらえ、沿海地域をその国際分業のなかに参画させようというものであった。日本やNIESからの直接投資を受け入れ、労働集約的工業製品の輸出によって外貨を稼ぐ担い手は、彼らの考えでは市場指向的な郷鎮企業であった。改革が困難で市場メカニズムに適応できない国营企業は、この戦略のなかでは重要な役割は与えられていなかった。それだけ国营セクターを擁する上海や東北、内陸の地位はますます低下せざるをえない。

一九八九年六月の天安門事件の責任を問われ趙紫陽は失脚した。これを契機に安定団結を優先し国

内地域間対立の緩和をめざす配慮から、「沿海発展戦略」は触れられなくなった。これ以後は地域傾斜に代わって産業傾斜の必要性が強調されるようになった。

一九八八年末、財政赤字の拡大とインフレーションの昂進から、政府は強い引締め政策に転じ、以来、中国経済は九一年まで経済調整期と称する停滞期に入った。この間、金融引締めにより国営企業の資金繰りは悪化するとともに、消費の冷え込みにより膨大な製品在庫を抱えることになった。企業間の信用取引の決済が滞り、これが「三角債」と称された企業間の債務のタライ回しをひきおこした。政府はこうした金融危機に対し財政資金の投入によって企業救済を強いられることになった。

経済の停滞は国営企業の集中する東北や上海、軍事工業の集中する西南地域においてより深刻であった。これまで「不足の経済」のなかで技術革新や競争を意識せず売り手市場を享受してきた国営企業は、需要の低迷という試練に初めて直面することになったのである。

一九八九年以来の経済調整は、上海など国内市場依存の内向型経済と広東など海外市場依存の外向型経済との格差、地域的には東西および南北の地域間格差をいっそう際立たせた。こうした格差が生じたのは市場化の進捗度が地域によって大きく異なったためにほかならず、それは八〇年代の経済改革の特徴であった迂回、漸進路線が地域傾斜政策を選ばせた結果である。

経済改革の徹底、市場メカニズムの浸透こそが、地域格差問題を考えるうえで鍵となってくる。

第2節 一九九〇年代の地域開発モデル

1 市場メカニズムと地域開発

一九九一年に第八次五カ年計画が発足するとともに、同年から二〇〇〇年を最終年としGNP四倍増（八〇年比）をめざす「経済発展十カ年計画」もちだされた。新たな経済近代化目標が設定されたが、こうした目標を追求するうえでの政策フレームに関して、八〇年代の地方分権の行き過ぎを是正し経済権限の再集中をはかりたい中央政府と、既得権を手放すまいとする広東をはじめとする地方府との間で綱引きが行なわれた。だが、結果として中央は地方分権化がもはや後戻りできない流れであることを受け入れた。³⁾

分権化は後戻りできないとしても、それが一九八〇年代のような統一市場形成を妨げる諸侯経済化を強めることであつてはならない。経済近代化のテンポを速めるために最も有利な生産要素を動員、利用することが要請されており、そのためには物資、資金、技術、人材の移動の自由化とその市場が整備される必要があつた。

地域経済封鎖の打破と開放化された地域経済の実現こそ、一九九〇年代の大きな課題であり、そのために迂回的、漸進的改革からより大胆な改革と対外開放の促進が不可欠となってきた。価格自由化

の推進、資金および労働市場の整備、外資導入規制緩和による外来型開発促進といった政策に加え、特定地域を優遇する従来の地域傾斜政策も見直されることとなった。傾斜政策は対外開放に積極的な役割を果たしたものの、地域間の機会不平等を生じさせたことによって諸侯経済化を助長し、市場メカニズムの沿海から内陸への浸透を妨げてきたためである。

このような背景のもとに、対外開放を「三沿」地域、つまり従来の沿海地域に加えて内陸および国境地域にも拡大することになった。これによって、沿海、沿江（長江流域）、沿辺（黒龍江、新疆、雲南など辺境地域）の主要都市を開放都市に指定し、周辺諸国との国境貿易の拡大を含め、内陸および辺境地域にも海外市場へのアクセスの機会を与え、さらに外資誘致のための一定の優遇措置を与えることになった。

市場メカニズムに基礎をおいた地域開発政策のもとで、上海浦東新区開発に代表される新たな地域開発モデルが登場してきた。

2 上海浦東新区開発

上海浦東の開発は中央政府によって一九九〇年代のナショナル・プロジェクトと位置づけられた（第2部第1章参照）。その開発構想によれば、浦東新区は二つの役割を持つ。一つは外向型経済の拠点としての役割であり、国際市場の洗礼を受けるなかで情報、金融、貿易など多機能を持つ近代国際都市を

めざす。製造業に関しては広東、深圳のように「委託加工」という一種の労務輸出に依存するのではなく、上海の産業と技術の蓄積をいかした製造業基地、とくにハイテク産業の基地をめざす。もう一つは沿海の産業と技術を広大な内陸の資源と市場にリンクさせ、自立的国民経済の形成を促進する役割である。上海が長江の水運による東西物流の中心であった伝統から、浦東新区は長江流域から西南地域にかけての内陸の経済発展を牽引する役目を果たすと構想されている。

以上のような考えのもとに浦東新区は、一九九二年以降の中国経済の対外開放の広域化、市場化の進展のなかで、改革のパイオニアとして先行することになった。資金市場、株式制度、企業破産、社会保障制度、政府の機能転換など当面する経済改革のなかでの重点課題については、これを過去の経緯を無視しうる新開地である浦東で実験し、その成果を他地域に普及させる方針が打ち出されたのである。

3 内陸発展戦略

対外開放拡大の機会を与えられた内陸地域は新たな開発戦略を模索し始めた。その方向として外資導入を軸とした外来型開発に強い期待をかけているが、沿海に比べ地の利を得ない内陸にいかに関心を誘致するかが最大の課題となっている。一九九〇年代に入って、以下の二つの政策が動き始めた。

- (1) 内陸諸省の市場と資源を梃子に、域外から資本と技術の導入をはかる。地元市場が開放される

ことは、沿海に劣る投資環境を補うにたる外資に対するインセンティブとなろう。外資誘致はまた産業基盤の弱い内陸地域にとって、輸入代替の強化と産業育成に貢献することになる。エネルギー、原材料の開発は内陸地域にとって、地元市場の開放とならんで、外資、内資を引きつける切り札である。具体的には、内陸資源開発へ生産分与方式で外資の参加を認める(石油鉱区開発権を人札させるなど)、沿海の加工産業への優先的原料供給を条件に沿海企業に原料産地への投資を奨励する、資源立地の有利さから沿海の資源多消費型加工業を誘致するなどの政策がうち出されている。⁽⁵⁾

(2) 天然資源への依存から脱却し、産業の多角化を追求する。そのために対外貿易を通じ、海外とのリンケージを強め開発を促進する。内陸地域における外向型経済化の決め手は「借船出海」政策である。これは、沿海地域や辺境地域との経済連携を強め、それを利用して東(西側市場)、南(東南アジア)、西(ロシア、中央アジア諸国)との全方位の対外経済関係を発展させるというものである。この構想では、内陸企業が特区や浦東など東部沿海都市に進出し、輸出入業務や海外市場情報の収集を行なうことに重点がおかれている。四川省ではすでに一千余の企業が深圳、珠海、海南省などに支社や代理店を設けており、香港など海外にも連絡機構を設ける企業もある。

内陸地域では対外貿易を拡大しようとしても、輸送の困難が障害となる。このため内陸諸省はいずれも、ローカル空港の整備に力を入れており、四川、貴州は雲南、広西チワン族自治区をへて沿海に出る鉄道路線を建設している。⁽⁶⁾

4 経済開発区の設置

地域開発において、外資(国内他地域からのいわゆる内聯投資を含む)に多大な期待がかけられるようになると、その受け皿として各地に経済開発区、ハイテク開発区、輸出加工区が設置された。開発区の設置は一九八〇年代において沿海の特定の地域に限定されてきたが、九〇年代には内陸にもそのチャンスが与えられることになった。経済開発区の設置は政府の認可を必要とし、その建設にあたつては国からの財政援助、免税などの優遇を得られるがゆえに、地方はなんとかして開発区設置を認めさせようと政府に圧力をかけた。

開発区ブームをまき起こすきっかけは江蘇省昆山市の経済開発区のケースであつた。同開発区は政府の認可なしに自助努力で建設され、独自に優遇措置を与えて外資企業を誘致してきた。こうした方法に対して一九九一年初に中央政府はこれまでの違法との態度を変え、同開発区を地域開発の新たなモデルとして認知した。⁽¹⁾

一九九一年末以来、中央政府は新たに昆山、温州、威海など六つの経済開発区を認可、一三の沿海港湾に保税區設置を認めた。さらに沿海以外の地域の対外開放化要求に応え、九一年一〇月、特区と同じ優遇措置を与えられたハイテク基地を全国で二七カ所設置することが決定された。そのなかにはハルビン(黒龍江省)、西安、成都、武漢など内陸都市も含まれていた。こうしたなかで対外開放のバスに乗り遅れまいと、全国各地から経済開発区設置を要求する声が数多く上がってきた。こうした圧力

に対し中央政府は、昆山モデルの前例にならない、規制緩和で応えるかわり資金面では自助努力にまかせるといふ政策に転じた。

以来、沿海、内陸を問わず開発区ブームが起こったが、そこではハルビン市のように外資企業に対し、本来は三三%の所得税を課さねばならぬところ、中央の認可した開発区並みの一五%とし差額は市が肩代わりするという方式がとられた。

こうした政策は対外開放への各地方の積極的な取組みを掘り起こす役割を果たしたが、反面、外來型開発に對する過大な期待を生みだすことになった。各地で開發区建設のため農地を潰す乱開發が始まり、外資誘致のため各地で過度な優遇措置の提供が行なわれるという混乱を引き起こした。

5 外資の業種規制緩和

一九九一年下半年頃から、これまで外資の参入が認められなかった不動産業、流通業（小売り）、輸送、銀行、保険、商社などの業種が部分的に自由化された。サービス業は、今後、中国が力を入れるべき分野であり、それゆえに外資企業のノウハウを吸収したいという狙いが見られる。当面は上海浦東地区、北京、天津、大連など沿海の数都市に限定するなどまだ実験段階にある。

大きな変化は、都市再開発事業、鉄道、道路、港湾、空港整備、発電所建設など地域開発のための社会資本整備についても外資の参加を求めるようになったことである。現在盛んに行なわれるように

なっているのがBOT方式 (Build Operation Transfer)——外資に建設、経営をまかせ使用料収入で償還し終わった後に、所有権が移転するというものである。外資がインフラ整備を代行してくれるという発想で、各地でBOT方式のプロジェクトが打ち上げられている。そのなかには実現性に乏しいものも少なくないが、すでに高速道路、鉄道、港湾整備、火力発電所建設などの分野で香港や東南アジア華人資本の投資によるプロジェクトが一部において企画ないし実施段階にある。

第3節 国際化のなかの地域経済

1 中国経済近代化と資源制約

一九七八～九一年の期間、中国経済は実質GNPペースで年平均八・六%の高い成長をとげてきたが、九〇年代にはさらに高度成長がめざされている。九二年のGDP成長率は一二・八%であったが、九三年に入っても引き続き成長のテンポは落ちていない。第八次五カ年計画の成長率の目標も第八期全国人民代表大会(国会に相当)第一回会議において、当初の年六%から八・九%(いずれも実質)に引き上げられた。こうした高度成長主義の背景には、九三年一月末の「皆、チャンス逃さぬように望む。中国については大発展のチャンスはめったにない」という発言にうかがわれるような、最高指導者鄧

小平の近代化への強い執念があつた。⁽⁸⁾

成長の担い手として期待されるのは地方である。一九八〇年代は華南地域が成長センターとなつたが、九〇年代においては華南、上海その他沿海都市のみならず、内陸諸省も外向型戦略を採用し、その隊列に加わることになった。

国内経済の自由化促進と対外開放の展開が、いまや高度経済成長のエンジンとなっている。こうして改革、開放、成長が三位一体となつたことによつて、一九九〇年代の開発戦略のフレームワークも変化しつつある。それは趙紫陽時代の沿海地域に限定された対外貿易戦略からさらに一歩前進し、中国経済全体の再生産過程を国際自由貿易システムのなかに組み込んでいくことであつた。中国のGATT加盟申請こそ、そうした路線を歩むという決意表明であつた。

資源制約によつて規定された中国経済にとつて、国際化は必然的な選択となりつつある。一九八〇年代以来の高度成長は、鉄道輸送、電力、原材料などインフラ、エネルギー、基礎産業の各分野の需給ギャップを年々拡大させ、産業構造上のボトルネックの連鎖を作つてきた。問題はこうした短期的不均衡にあるだけではない。世界の第七位の規模(GNPベース)となつた中国経済の成長テンポがその資源賦存量を越えつつあることにある。「地大物博」(土地が広く、資源が豊か)とはもはや過去のことであり、重要資源の恒常的不足が経済発展の制約要因となりつつある。

最重要資源である原油については今のところ純輸出国の地位を維持している(輸入は主として、石油賦存量の少ない南部の需要を満たすためである)が、既存の油田の老朽化が進行しており、一九九五年頃には一〇〇〇万トン程度の純輸入が必要になるとみられている。その他、主要鉱物資源と規定されている四

五種の鉄、非鉄鉱物のうち、四分の一強の資源は現時点ですでに供給が逼迫しており、二〇〇〇年までにそのすべてが欠乏すると見込まれている。さらに主要鉱山の半数以上が老朽化しており、その維持に多大な投資を要することから、生産および開発コストは年々上昇している。これに加えて資源の主産地が内陸にあるため長距離の輸送を要することが、資源不足を深刻化させている。

原材料および電力の不足のため、毎年四〇%もの生産能力の未使用が生じているといわれる。今後現在の産業構造が大きく変わらず、高度経済成長が続くかぎり、膨大な量の原材料を輸入せざるをえなくなることは確実である。資源産出省の「諸侯経済」化は、きたるべき国内の資源争奪戦争の前兆にほかならない。

中国政府はこうした状況に危機感をいだいており、現在の第八次五カ年計画期では化石燃料など鉱物資源開発のための投資を前五カ年計画期に比べ増額した。さらに一九九一年以来、これまで常に財政による赤字補填を必要とするほど価格の歪みが大きかったエネルギー、原材料価格の引上げを行なってきた。さらに九二年には石炭、石油の市場価格での取引分が大幅に増やされ、一部の原材料価格はすべて市場価格となった。⁽¹⁰⁾ この結果、需給関係を反映してこれらの価格は暴騰した。価格引上げには、政府の赤字補填の削減、消費者に節約を強制するなどの狙いもあるが、最大の狙いは採算性向上により生産拡大を刺激し、資源開発に民間の力を動員することにあった。

いずれにしても今後は資源の不足を前提とした経済運営を考えざるをえず、このため国内ではすでに石油、非鉄金属などの先物市場が設立されるなど、企業が輸入を含め原材料を自己のリスクで調達する方向へレールがひかれつつある。

2 国際資源依存型の開発体制

過去数年来、国内の高度成長にともなう内需拡大により、中国の鋼材、銅、アルミなど非鉄金属、石油化学原料など原材料や中間財の輸入はウナギのぼりに増えている。非鉄金属の国際市場での中国の存在は目立っており、亜鉛、鉛、地金などはこれまでの輸出国から輸入国へ転化しつつある。石油製品、非鉄金属などの中国の国内価格はむしろ国際価格より高くなっており、国内企業にとって原材料調達はますます厳しくなっている。

資源確保のために、すでに積極的に海外展開を始めているのが鉄鋼メーカーである。上海宝山製鉄所はそもそも設立当初からオーストラリアの鉄鉱石を使うことを前提としていた。首都鉄鋼公司もすでにオーストラリアの鉄鉱石鉱山に投資を行なっている。広東や遼寧など沿海地域に建設が予定されている石油化学プラントもまた、中東等からの輸入原油を使うことになっている。沿海地域の電力需要をカバーするため、海外の一般炭を使う火力発電所も沿海のいくつかの大都市周辺に建設が予定されている。

エネルギー、原材料の輸入依存が強まるとともに、高度成長期の日本のように素材型産業が沿海に集中し、これにともない機械加工業が進出するという形の産業立地が進むことになろう。中国は日本と異なり、特定の地域への極端な集中はありえず、基本的には国内、国外二つの資源と市場に依存するという体制であるが、沿海集中のテンポはかなり速いものとなろう。

従来から外部資源に依存して工業化をとげてきた上海では、すでに一九九一年の時点で輸入依存度は六三・七%と、全国の一七・一%をはるかに上回っている(表1・2参照)。とりわけ輸出品生産に必要な原材料の輸入依存度は年々高まっており、九〇年の統計では六〇%に達している⁽¹⁾。国際資源への依存度が高まる状況のもとで、上海は九〇年代の地域開発のモデルとして率先して外向型経済への転換を進めている。

3 貿易構造の転換

海外原材料への依存度が高まれば、輸出の拡大が急務となる。国内資源

表 1-3 輸出の品目別構成 (1985, 1987, 1990年) (%)

品 目	S I T C	1985	1987	1990
一次産品	0+1+2+3+4	50.5	33.5	25.4
食料品類	0+1	14.4	12.6	11.4
非食用原材料類	2+4	10.2	9.5	5.8
鉱物性燃料類	3	25.9	11.5	8.2
工業製品	5+6+7+8+9	49.5	66.5	74.6
化学工業品類	5	5.0	5.7	6.4
原料別製品	6	16.5	21.7	20.6
繊維製品	65	11.9	14.7	11.6
機械類	7	2.8	4.4	17.3
雑製品	8	12.8	15.9	28.4
衣 類	84	7.6	9.5	15.5
履き物	85	0.9	1.2	3.2
履き物(ゴム・プラスチック製)	85101	0.1	0.1	1.1
履き物(皮革製)	85102	0.5	0.8	1.9
その他の雑製品	89	3.2	3.4	6.3
玩具・運動用具類	894	0.3	0.7	3.2
特殊取扱品	9	12.4	18.8	1.9
総 計	0...9	100.0	100.0	100.0

(注) 四捨五入のため、合計が合わないことがある。

(出所) アジア経済研究所保有国連・OECD貿易統計データベース。

供給がタイトとなっている状況で、これまでのように国内消費を犠牲にした一次産品の輸出ドライブはもはや不可能となった。今後、原油輸出も期待できない。それゆえに輸出品構造の高度化が必要であり、国際競争力のある高付加価値製品の輸出拡大が急務となっている。一九九〇年代の輸出品構成は、一次産品（中心は石油と飼料作物）の比重低下に代わって工業製品が増大しつつあり、なかでも伸長幅が大きいのが機械類、雑製品、次に繊維である（表1-3、表1-4参照）。

高付加価値品輸出において、三資企業（合弁、合作、全額出資子会社の三形態からなる外資系企業）への期待は大きい。三資企業の輸出の寄与率は一九九二年に中国の総輸出額の二〇・四％に達したが、その約半分は機械・電気製品類で全国同製品輸出額の三一％の寄与率となっている。このように三資企業は輸出品構成の高度化に大きく貢献しているが、その一方、輸出入バランスにおける大幅な入超という問題を抱えている。

一九九二年 三資企業輸出 一七三・六億ドル 全国輸出の二〇・四％
輸入 二六三・九億ドル 全国輸入の三〇・〇％

（『人民日報』一九九三年二月九日）

三資企業の輸入は主として生産に必要な原料、中間財、機械設備類であり、国内の周辺産業が育っていない現状ではやむを得ないインバランスである。とはいえ今後、三資企業に対して国産化率向上の圧力が強まるであろう。

輸出拡大策としては、国内の企業に對外貿易権を与え、国内企業の間で輸出競争を促進させるとともに国際市場での洗礼を受けさせることが必要になってきている。一九九二年時点で對外貿易権を有

する国営企業は六五〇社余で、全国の大・中型国営企業約一万一〇〇〇社の約六％にすぎないが、国営企業改革にともない拡大していく方向にある。国営企業が国際競争力を育てるためには、海外の先進技術や国際市場進出のノウハウを吸収する必要があるが、そのための手段として「一廠両制」（企業内の一部の生産部門を切り離し外資との合併にすること）、株式制度の導入、とくに外国人にも公開するいわゆるB株の発行が試みられている。

企業集団を形成し海外に進出するケースも出てきている。中国機械電子工業部傘下の企業集団である「中国パンダ電子グループ」の例を取り上げると、同集団は国内で多くの西側企業との合併企業を経営し、電子製品の国内販売を行なっているだけでなく、米国のシリコンバレーや香港など海外にも製品開発拠点、買付け販売拠点を設置している。またロシア、ジャマイカで工場買収によって海外生産を行なう準備を進めている。いずれ海

表1-4 輸入の品目別構成 (1985, 1987, 1990年) (%)

品 目	S I T C	1985	1987	1990
一次産品	0+1+2+3+4	12.4	16.1	18.6
食料品類	0+1	4.1	6.2	6.8
非食用原材料類	2+4	7.9	8.6	9.4
鉱物性燃料類	3	0.4	1.2	2.4
工業製品	5+6+7+8+9	87.6	83.9	81.4
化学工業品類	5	10.4	11.7	12.9
原料別製品	6	28.0	22.2	21.4
繊維製品	65	3.8	4.0	9.9
鉄 鋼	67	16.7	11.1	5.3
機械類	7	38.7	33.8	41.0
雑製品	8	4.7	4.5	5.6
特殊取扱品	9	5.7	11.7	0.5
総 額	0...9	100.0	100.0	100.0

(注) 四捨五入のため、合計が合わないことがある。
(出所) 表1-3に同じ。

外でB株を発行し、大型多国籍企業となるのが目標であるという⁽¹²⁾。中国の国営大企業の海外展開は、まだ学習と経験を積む段階であるが、その狙いは中国企業の弱点である「三化」(商品化、産業化、国際化)、つまり技術を商品化し、それを産業として育て、強い競争力を持つ製品を国際市場に輸出する、そのためのノウハウを習得することにある。

中国の企業に資源調達、貿易を含めた大幅な経営自主権を与えたならば、そのグローバルゼイションは意外に急速に進むかもしれない。後発性の利益を追求するならば、競争力がついてから海外市場に出ていくのではなく、競争力をつけるために国際資源を求めて海外に進出するパターンも現実的な選択肢であるからである。

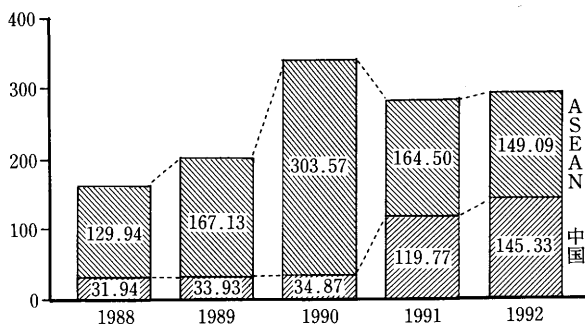
4 新たな追い風

一九八五年のプラザ合意を契機とする日本や韓国、台湾などNIESの通貨調整は各国の経済に構造調整を強い、輸出競争力を失った労働集約部門は、直接投資を通じてASEAN諸国へ移転することになった。

一九八〇年代半ば以降のこうした資本移動を通じて、東アジア域内の諸国において高度経済成長がもたらされたが、これが新たな資本移動の方向転換をひきおこすことになった。八九年をピークとして日本、NIESの対ASEAN新規投資は減少し、それに代わって対中投資が増大しつつある。バ

図 1-1 中国とASEANにおける外資導入額

(億米ドル)

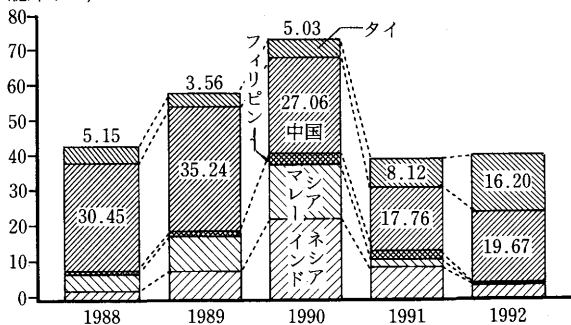


(注) 1992年のASEANの数値はインドネシアとフィリピン=1～8月値, マレーシア=1～7月値, タイ=1～11月値の合計である。
中国については1～6月値。

(出所) 各国政府認可統計。

図 1-2 ASEANと中国における日系資本導入額の推移

(億米ドル)



(出所) 各国政府認可統計。

ンコクやクアラルンプールに見られるようにあまりにも海外投資が集中し、労賃の高騰、人材不足、インフラのたち後れなど外部不経済が強まり、同地域への新規投資、とくに労働集約産業投資は困難になりつつある。一方、中国は、改革・開放路線の推進のなかで良好な投資環境が再評価されるようになったのである。とくに九二年の中国への投資は大きな伸びを示した(図1-1、図1-2、表1-5参照)。

投資の増大にともない投資領域も次のように拡大、多様化してきている。

- (1) アパレル縫製加工、雑貨といった第三国向け労働集約的工業製品の生産。
- (2) 電子、電器分野の部品や中間財の生産。これは多国籍企業の東アジアにおける国際的部品調達ネットワークに組み込まれる。大連に進出している日本企業のように日本の親企業の生産の工程を担うケースもある。
- (3) テレビ、エアコンなど家電分野の低価格汎用製品の生産。セットメーカーの進出は、さらに部品メーカーの進出を促している。

表1-5 国・地域別対中直接投資状況
(1979～92年6月末累計)

(単位：万米ドル)

国・地域	件数	契約金額	使用金額
香港、マカオ	40,091	4,270,032	2,366,983
台湾	5,306	424,927	124,290
米国	2,819	556,324	287,311
日本	2,460	462,808	341,633
シンガポール	824	111,497	33,636
韓国	521	37,002	9,419
カナダ	264	38,323	6,788
タイ	270	43,530	10,479
オーストラリア	283	41,321	20,211
英国	171	86,518	35,605
フィリピン	172	19,543	2,887
ドイツ	152	111,524	44,170
フランス	139	49,705	41,801
その他	1,624	434,090	n.a.
合計	55,096	6,687,144	n.a.

(出所)「中国内陸地域投資環境調査報告」, 日中経済協会, 1993年2月。

(4) 鑄鍛製造品、汎用金型、金属構造物など基礎産業部品の生産。日本では労働力確保が最も困難になっている分野である。

(5) セメント、鉄鋼、石油化学などの素材産業分野。中国国内市場とアジア市場へ向けての生産拠点とする。

(6) コンピュータソフト開発など中国の人材活用を狙うハイテク分野。

以上のように、製造業各分野の投資は輸出を主たる目的とする段階から、中国経済の高度成長にもなう内需の拡大によって国内販売拡大の段階へと移行する見通しもでてきた。このことは、海外からの投資増加をいっそう促進することとなった。製造業分野に加え、前述のようにサービス分野の外資規制緩和にもなつて不動産、小売り、流通、飲食、ファッション産業などの領域まで投資の領域が広がった。

一九九二年九月末まで登記済みの三資企業二万七一一二社(登記ベース)の地域分布は次のようになっている。⁽¹³⁾

東部沿海	二万二四七一社	(八二・八%)
中部地域	三四〇五社	(一二・六%)
西部地域	一二三六社	(四・六%)
(かつこ内は全国シェア)		

このように、依然として投資の八割強が沿海地域に集中している。しかし、一九九二年に現われた傾向として、各地に経済開発区が設置され外資優遇措置の均霑化がはかられたことから、対象地域が

拡散している。内陸地域の対外開放によって西部地域への投資の増加率が東部沿海および中部地域を上回った。これまで特区など沿海の特定地域に投資が集中してきたため、それらの地域において低賃金の優位性は低下しつつあるうえ、人材不足、不動産価格の上昇、水道、電気などユーティリティー不足などさまざまなボトルネックが生じてきている。すでに労働集約的産業の投資は沿海都市部からその後背地域あるいは内陸地域へと移りはじめている。

一方、沿海の各地域は、ポスト労働集約産業時代に備え、いかに産業構造の高度化、製品の高付加価値化の実現によって他地域に対し差別化を強め、比較優位を確保するかに関心を集中させている。沿海各地域の間では未だ差別化より共通性のほうが強いものの、徐々に特化されつつある。たとえば深圳を含む広東は輸出品の組立て加工基地、上海は内需を睨んだ高付加価値品生産基地、大連は企業の工程間分業基地（日本企業のケース）という方向である。

5 国際的下請け化

特区を抱える華南地域の優位性は一九九〇年代に入って低下しつつある。上海という中央の後押しを受けた強力なライバルが台頭し、大連、天津、青島なども外資を集めつつある。先行して発展してきた深圳では、水や電気の不足、労賃の高騰からすでに労働集約産業分野の外資は市区から周辺地区へと移っており、産業構造の高度化が課題となっている。したがって深圳は今後、貿易、金融、保険

といったサービス産業の拡大、電子、コンピューターを中心とした情報産業、ハイテク産業を誘致、育成し高付加価値分野へのシフトを進めることで、これまでの「香港の工場」という地位からの脱却をはかることが構想されている。

モデル転換を模索しつつある深圳とならんで、近年、躍進著しいのが広東省惠州市である。同地区は陸路と海路で二、三時間と香港に近接し、しかも大亜湾の港湾を有するという地の利を利用し、新たな産業化を志向しつつある。

深圳や委託加工の中心である珠江デルタ地帯に比べレイトカマーであつた惠州市のキャッチアップ戦略は、いかに後発性の利益を利用するかであつた。惠州市は最初からハイレベルの段階を攻略すること、工業化プロセスを圧縮しようとした。それを実現する手段として惠州市が選択したのが、ハイテク分野の多国籍企業の下請けであつた。同市の中小企業はオランダのフィリップス、東芝、その他、米国、オーストラリア、韓国などの電子・電器関連の多国籍企業と下請け契約を結び、資金、技術、部品の提供を受けてテレビ、電話機、自動車部品などの委託生産を行なっている。これを通してすでに惠州市のエレクトロニクス産業は一定の基礎を有するようになり、独自の製品輸出も可能となつてきた。⁽¹⁾

現代においてあらゆる製品のコア技術となつているのがマイクロ・エレクトロニクスである。この分野は技術革新のテンポが速く、そのため技術の標準化が進み、機能的にも成熟し、大量生産に適した産業となつてきた。その点でエレクトロニクス技術は途上国への移転が容易であり、現地生産に困難はなくなっている。こうしたエレクトロニクス技術の特性と、アジア地域の長期的な内需拡大を見

込んで、多国籍企業はこれまでマレーシアや台湾、香港を半導体やパソコンの製造、組立基地としてきた。今や米国のIBM、ヒューレット・パカード、マイクロソフトなどコンピュータ、半導体、電子部品、ソフト開発の分野での対中進出は目立っている。日本や欧米企業の下請け、OEMを引き受けることによって技術を吸収し成長してきた香港や台湾の半導体やパソコンメーカーも、今やより安い組立コストを求め、広東や上海に進出している。

惠州のように多国籍企業による高付加価値製品の水平分業の一環を担うことを、彼らは「搭船」（船に乗る）と称する。技術革新のテンポが急速で、製品のプロダクトサイクルがきわめて短縮されてきた現代において、もはや自力更正による技術開発路線は時間とコストの面での競争に対応できなくなっている。そこで多国籍企業の船に同乗させてもらい、これによってR&D投資の節約と新製品の開発、販売のリスクを回避しつつ、技術の吸収を行なうというわけである。

惠州市の「搭船」方式は、今や沿海各地においてハイテクによる差別化戦略のモデルとして評価されている。

おわりに

一九九〇年代に入って、これまでの沿海地域への傾斜政策に対して対外開放の広域化がうち出され

たことは、封鎖経済のなかにあつた内陸地域をも開放経済へと向かわせることになった。もはや沿海地域だけでなく全国各地において、地域経済発展のためのキーワードは対外開放促進となり、地域開発の重点プロジェクトは工業団地の設置など外資を誘致する環境整備におかれるようになった。こうした画一的な開発計画は、しばしば地域の実状やフィージビリティへの考慮を欠き、住民不在のものとなる懸念がある。また地方政府は開発資金を捻出するため土地の使用権を切り売りするようになったが、こうした開発方式は常に大きなリスクをとまうものであることは日本のバブル経済崩壊の例をみても明らかである。だが沿海だけでなく内陸地域まで対外開放経験を共有するチャンスが得られるようになったことは、競争にもとづいた地域間の優位性とは何かを明確にするために必要なステップであろう。

中央政府は一九九〇年代において、かつて社会主義計画経済の周辺にあつた広東ではなく、その中心にあつた上海に本来の優位性を発揮させたいと願つて上海浦東新区開発をナショナル・プロジェクトに格上げした。

「借船出海」の西南の対外開放戦略が成功するか否か、中央政府の支援を得た上海浦東が深圳を圧倒するか否か、開放体制のもとの比較優位を求めて、地域間の競争が激化していく。そのシナリオは、各章での検討を経て、終章で描かれる。

注(1) 第六次五カ年計画(一九八一〜八五年)に入ってから、国家基本建設投資の地域配分において東部沿海地域が中部、西部を上回るようになり、第七次五カ年計画(一九八六〜九〇年)においてはさらにその傾向が強まった。丸

山仲郎編『華南経済圏——開かれた地域主義——』、アジア経済研究所、一九九二年、一三ページ参照。

(2) 趙紫陽「沿海地区の経済開発戦略を語る」(『北京周报』一九八八年六月号)および王健「正しい長期発展戦略を選択せよ——『国際大循環』経済発展戦略——」(『中国研究月報』一九八八年四月号)参照。

(3) 一九九〇年九月の全国省長会議、同年十二月の全国計画工作会议において第八次五カ年計画案の討議が行われた。これらの会議のなかで中央政府は、地方政府への財政請負制の見直しを中心とする中央の権限再強化を試みたが、広東省を先頭とする地方政府の猛反発によって妥協を強いられることになったという(『朝日新聞』一九九〇年九月二十九日)。

(4) 一九九〇年六月、浦東開発が決定された後、それに対応する形で長江流域にある蕪湖、九江、武漢、黄石、岳陽、重慶、合肥、南昌、長沙、成都の一〇都市が開放都市化された。九二年には相次いで国境地域の諸都市の開放が決められた。黒龍江省の琿春、綏芬河、黒河、満州里、内モンゴルの二連浩特、新疆の伊寧、塔城、河口など、雲南の瑞麗、畹町、広西の凭祥、東興などが、それぞれ国境貿易の基地とされた。

(5) 大慶、大港、勝利など東部油田を中心とする中国の原油生産はすでに頭打ちとなっており、現状維持だけではかなりの投資を要するようになっていく。このため従来は外資の参加を認めなかった内陸油田、とくに新疆タリム油田について、一九九二年に外資に鉱区を売り出すことにした。

(6) 広西チワン族自治区北部沿岸の北海、欽州、防城を開放都市、自由貿易基地として整備し、そこに西南の成都から成昆鉄道、南昆鉄道を延長しつなげることによって西南地域の貿易港として利用しようとしている。

(7) 『人民日報』(一九九一年一〇月二三日)は中央首脳の発言として、政府は条件がある地域では自ら準備した資金で経済開発区を建設することを容認したと伝えた。この結果、昆明市以外に温州、威海、營口、融僑、東山の六開発区が認知された。

(8) 『人民日報』一九九三年三月一一日。

(9) 中国の資源賦存状況については、以下の資料を参照した。『経済日報』一九九三年一月二八日、朱順知「關於我國資源的現状与方向」(『重慶教育学院報』一九九〇年四月号)、および李泊溪、林棟梁「開展中国地区發展与産業

政策研究工作状況」、アジア・パシフィック・フォーラム・セミナーペーパー、一九九一年一月。

- (10) 国内の石油製品については、一部が市場価格で取引されているが、これまでその量は限られているため、時として国際価格より高い国内販売価格となった。

- (11) 上海経済研究中心、上海科学技术委员会編『世界新技术革命与上海的对策』、上海社会科学院出版社、一九八六年。

- (12) 『北京周报』一九九三年二月一六日号。

- (13) 日中経済協会編『中国内地域投資環境調査報告』（『日中経協ニュース』一九九三年二月）。

- (14) 『経済日報』一九九二年七月一四日。